

# 台東区の財務書類

—平成29年度決算—

平成30年12月

台東区

## はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特徴を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

## 目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全体会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全体会計・連結会計純資産変動計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産形成度	19
2	世代間公平性	23
3	持続可能性(健全性)	25
4	効率性	28
5	弾力性	29
6	自律性	30
VII	付表-財務4表(千円単位)-	
1	一般会計等財務4表	31
2	全体会計財務4表	35
3	連結会計財務4表	39

# I 概要

## 1. 財務4表とは

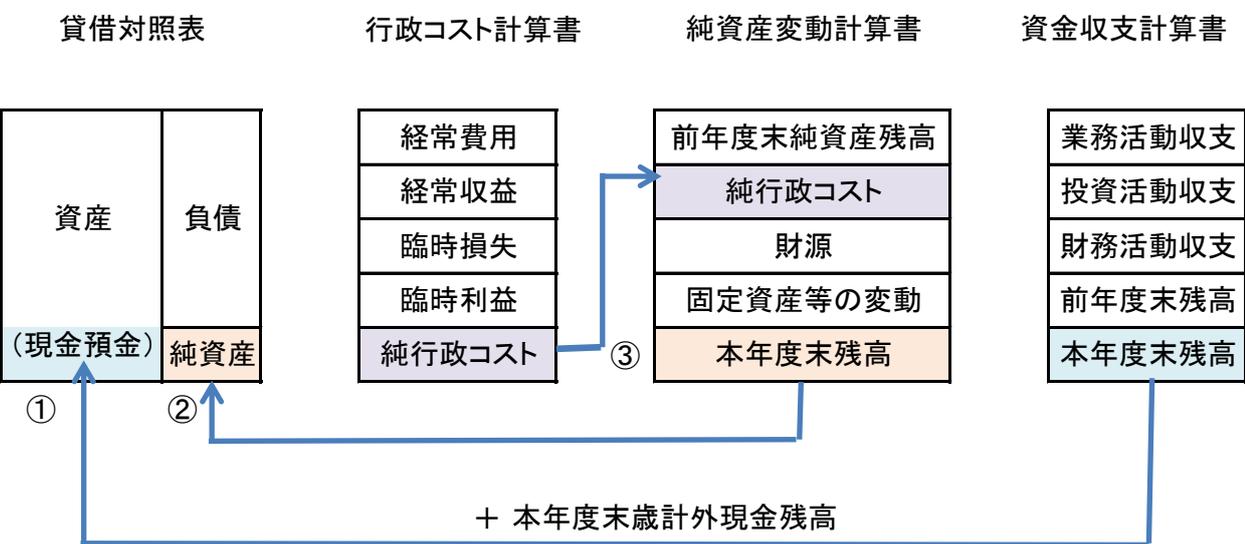
### (1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書・・・純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書・・・現金の流れを示すもの

### (2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ① 貸借対照表の「現金預金」= 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高
- ② 貸借対照表の「純資産」= 純資産変動計算書の本年度末残高
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」= 純資産変動計算書の純行政コスト

## 2. 作成について

### ○対象年度・作成基準日

貸借対照表 ……………平成29年度(基準日 平成30年3月31日)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

\* 出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日)の増減額を含めています。

## 3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社(台東区土地開発公社) 第三セクター等 (台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会) 一部事務組合・広域連合 (特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合)

## Ⅱ 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたかを総括的に示しています。

#### 【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
<b>資産</b>  自治体が保有する財産 (例)学校、土地、道路など	<b>負債</b>  今後返済しなければならない将来世代の負担 (例)地方債など
	<b>純資産</b>  これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例)税金、地方交付税など

#### 台東区にどれだけの財産があるのか

##### ○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

#### 財産をどのような負担で賅ってきたか

##### ○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

##### ○純資産

資産から負債を控除したものになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

## 2. 一般会計等貸借対照表

### (1) 経年比較

(単位:百万円)

資産の部	28年度	29年度	増減	負債の部	28年度	29年度	増減
固定資産	232,800	235,684	2,884	固定負債	23,956	24,718	762
事業用資産	156,697	158,617	1,920	地方債	10,468	11,347	879
土地	98,384	98,080	△ 304	長期未払金	0	1	1
建物	111,117	113,182	2,065	退職手当引当金	10,520	10,173	△ 347
建物減価償却累計額	△ 57,055	△ 59,091	△ 2,036	その他	2,968	3,198	230
工作物	5,278	5,265	△ 13	流動負債	2,386	2,084	△ 302
工作物減価償却累計額	△ 2,210	△ 2,302	△ 92	1年以内償還予定地方債	1,669	1,351	△ 318
その他	1,184	3,481	2,297	未払金	3	6	3
インフラ資産	29,668	28,893	△ 775	賞与等引当金	583	609	26
土地	15,285	15,429	144	預り金	103	103	0
建物	3,801	3,838	37	その他	29	14	△ 15
建物減価償却累計額	△ 1,636	△ 1,709	△ 73	負債合計	26,342	26,802	460
工作物	55,184	55,366	182				
工作物減価償却累計額	△ 43,065	△ 44,136	△ 1,071				
その他	99	104	5				
物品	5,123	5,218	95				
物品減価償却累計額	△ 3,689	△ 3,743	△ 54				
無形固定資産	9	0	△ 9				
投資その他の資産	44,991	46,699	1,708				
流動資産	15,692	17,831	2,139				
現金預金	5,426	7,657	2,231				
未収金	509	479	△ 30				
短期貸付金	7	5	△ 2				
基金	9,703	9,720	17				
棚卸資産	46	53	7				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	△ 83	△ 83	純資産の部			
資産合計	248,491	253,515	5,024	純資産合計	222,149	226,713	4,564
				負債・純資産合計	248,491	253,515	5,024

(2)用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円(美術品は300万円)以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
長期延滞債権		滞納繰越調定の収入未済額	
長期貸付金		貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
基金		基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
徴収不能引当金		貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金(1年以内に償還が予定されている地方債の償還の財源として充当されるもの)	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	

### 【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

### (3) 概要

#### 資産

- ・資産の合計金額は2,535億円となっています。
- ・資産の内訳は、固定資産が2,357億円、流動資産が178億円となっています。
- ・前年度と比較して、資産は50億円増加しています。
- ・前年度と比較して、固定資産は29億円増加しています。主な要因は、施設整備等の資産の増、特定目的基金である公共施設建設基金、都市整備基金を積み増したことがあげられます。
- ・前年度と比較して、流動資産は21億円増加しています。主な要因は、歳計現金が増加したことがあげられます。

#### 負債

- ・負債の合計額は268億円となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債が247億円、流動負債が21億円となっています。
- ・前年度と比較して、負債は5億円増加しています。
- ・前年度と比較して、固定負債は8億円増加しています。主な要因は、学校施設整備に伴う地方債の増加があげられます。
- ・前年度と比較して、流動負債は3億円減少しています。主な要因は、1年内償還予定地方債の減少があげられます。

#### 純資産

- ・純資産の合計額は2,267億円となっています。
- ・前年度と比較して、純資産は46億円増加しています。

### 3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	237,154	251,363	固定負債	26,567	28,002
事業用資産	158,617	172,335	地方債等	13,195	14,362
土地	98,080	102,808	長期未払金	1	8
建物	113,182	125,186	退職手当引当金	10,173	10,371
建物減価償却累計額	△ 59,091	△ 64,729	その他	3,198	3,261
工作物	5,265	11,686	流動負債	2,222	3,011
工作物減価償却累計額	△ 2,302	△ 6,209	1年以内償還予定地方債等	1,433	1,534
その他	3,481	3,564	未払金	30	579
インフラ資産	28,893	28,893	賞与等引当金	642	680
土地	15,429	15,429	預り金	103	145
建物	3,838	3,838	その他	14	74
建物減価償却累計額	△ 1,709	△ 1,709	負債合計	28,789	31,014
工作物	55,366	55,366			
工作物減価償却累計額	△ 44,136	△ 44,136			
その他	104	104			
物品	5,241	5,558			
物品減価償却累計額	△ 3,763	△ 3,947			
無形固定資産	0	12			
投資その他の資産	48,167	48,512			
流動資産	20,110	24,911			
現金預金	9,366	11,459			
未収金	1,532	2,016			
短期貸付金	5	5			
基金	9,720	11,067			
棚卸資産	53	77			
その他	0	859			
徴収不能引当金	△ 566	△ 572			
資産合計	257,264	276,274	純資産の部		
			純資産合計	228,474	245,260
			負債・純資産合計	257,264	276,274

## Ⅲ 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

#### 【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

#### ○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

#### ○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

#### ○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

#### ○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

#### ○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

#### ○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### (1) 経年比較

(単位:百万円)

	28年度	29年度	増減
<b>A 経常費用</b>	87,277	88,914	1,637
業務費用	40,959	42,419	1,460
人件費	16,897	16,220	△ 677
物件費等	23,706	25,562	1,856
その他の業務費用	356	636	280
移転費用	46,318	46,495	177
補助金等	7,507	7,659	152
社会保障給付費	30,006	30,208	202
他会計への繰出金	8,433	8,058	△ 375
その他	372	571	199
<b>B 経常収益</b>	5,602	5,479	△ 123
使用料及び手数料	3,743	3,745	2
その他	1,859	1,734	△ 125
<b>C 純経常行政コスト(A-B)</b>	81,674	83,435	1,761
<b>D 臨時損失</b>	269	569	300
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	269	569	300
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
<b>E 臨時利益</b>	7	4	△ 3
資産売却益	7	4	△ 3
その他	-	-	-
<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	81,936	83,999	2,063

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、賃金、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金
社会保障給付		扶助費	
他会計への繰出金		他会計への繰出金	
その他		上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料を計上する
その他	上記以外の経常収益を計上する

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3)概要

経常費用は889億円、経常収益は55億円、差引の純経常行政コストは834億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは840億円となっています。

経常費用

人件費が162億円で経常費用の18.2%、物件費等は256億円で28.7%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の52.3%を占める移転費用で465億円となっています。

経常収益

経常収益は55億円、使用料及び手数料としての収入が37億円であり、経常収益の68.3%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
業務費用	45,140	56,122
人件費	16,970	20,189
物件費等	26,412	28,109
その他の業務費用	1,758	7,823
移転費用	81,808	101,117
補助金等	50,884	70,175
社会保障給付費	30,208	30,209
他会計への繰出金	-	-
その他	716	733
B 経常収益	5,692	14,373
使用料及び手数料	3,745	10,034
その他	1,947	4,338
C 純経常行政コスト(A-B)	121,256	142,866
D 臨時損失	569	712
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	569	712
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
E 臨時利益	4	10
資産売却益	4	5
その他	-	5
純行政コスト(C+D-E)	121,820	143,567

## IV 純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

#### 【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高(a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト(b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源(c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額(d)	(c) - (b)
固定資産等の変動(e)	内部変動
無償所管換等(f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額(g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

### 2. 一般会計等純資産変動計算書

#### (1) 経年比較

(単位: 百万円)

	28年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	217,381	222,149	4,768
純行政コスト	△ 81,936	△ 83,999	△ 2,063
財源	86,578	88,520	1,942
税収等	58,415	58,902	487
国県等補助金	28,163	29,618	1,455
本年度差額	4,642	4,521	△ 121
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	126	-	△ 126
無償所管換等	-	43	43
本年度純資産変動額	4,768	4,564	△ 204
本年度末純資産残高	222,149	226,713	4,564

(2)用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税収等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

(3)概要

**本年度差額**

税収等589億円、国・都補助金296億円、計885億円の財源が、純行政コスト840億円を上回る結果となり、本年度差額は45億円となりました。

**その他の変動**

無償所管替等の臨時的な要因により純資産が0.4億円増加しました。

**本年度末純資産残高**

これらの結果、純資産額は前年度末残高2,221億円から46億円増加し、本年度末残高は2,267億円となりました。

### 3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	224,036	243,760	△ 19,724	241,285	259,493	△ 18,207	-
純行政コスト	△ 121,820		△ 121,820	△ 143,567		△ 143,567	-
財源	126,216		126,216	147,627		147,627	-
税収等	84,299		84,299	101,597		101,597	-
国県等補助金	41,916		41,916	46,030		46,030	-
本年度差額	4,395		4,395	4,060		4,060	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,076	△ 3,076		2,923	△ 2,923	
有形固定資産等の増加		12,361	△ 12,361		13,203	△ 13,203	
有形固定資産等の減少		△ 9,300	9,300		△ 10,457	10,457	
貸付金・基金等の増加		2,088	△ 2,088		2,489	△ 2,489	
貸付金・基金等の減少		△ 2,073	2,073		△ 2,312	2,312	
資産評価差額		-		-	-		
無償所管換等	43	43		50			
比例連結割合変更に伴う差額				△ 34	△ 31	△ 4	2
その他				△ 101		△ 101	
本年度純資産変動額	4,439	3,119	1,320	3,975	2,942	1,031	2
本年度末純資産残高	228,474	246,879	△ 18,405	245,260	262,435	△ 17,177	2

## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

#### 【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支(a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支(b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支(c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額(d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高(e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高(f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

#### ○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

#### ○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

#### ○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

3区分の合計がプラスでも、業務活動収支がマイナスで、財務活動収支がプラスの場合は、借金頼みの財政状況であることがわかります。

## 2. 一般会計等資金収支計算書

### (1) 経年比較

(単位:百万円)

業務活動収支	28	29	増減
	7,644	7,829	185
業務支出	83,433	85,021	1,588
人件費支出	16,753	16,541	△ 212
物件費等支出	20,114	21,788	1,674
支払利息支出	174	125	△ 49
その他の業務費用支出	75	72	△ 3
補助金等支出	7,507	7,659	152
社会保障給付支出	30,006	30,208	202
他会計への繰出支出	8,433	8,058	△ 375
その他の移転費用支出	372	571	199
業務収入	91,078	92,850	1,772
税金等収入	58,332	58,830	498
国県等補助金収入	27,310	28,680	1,370
使用料及び手数料収入	3,742	3,746	4
その他の収入	1,694	1,593	△ 101
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 7,198	△ 6,347	851
投資活動支出	10,472	9,537	△ 935
投資活動収入	3,275	3,190	△ 85
財務活動収支	△ 2,018	525	2,543
財務活動支出	2,517	1,698	△ 819
財務活動収入	499	2,223	1,724
本年度資金収支差額	△ 1,571	2,006	3,577
前年度末資金残高	3,941	2,370	△ 1,571
本年度末資金残高	2,370	4,376	2,006

前年度末歳計外現金残高	3,043	3,056	13
本年度歳計外現金増減額	13	225	212
本年度歳計外現金残高	3,056	3,281	225
本年度末現金預金残高	5,426	7,657	2,231

### (2) 概要

#### 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が850億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が928億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は78億円のプラスとなりました。

### 投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が95億円であるのに対し、貸付金元利収入や国・都補助金等の投資活動収入が32億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は63億円のマイナスとなりました。

### 財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が17億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が22億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は5億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス

⇒通常の行政活動に伴う収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っていることがわかります。

## 3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	全体会計	連結会計
業務活動収支	8,122	8,420
業務支出	122,213	146,371
人件費支出	17,288	20,482
物件費等支出	22,637	23,702
支払利息支出	164	180
その他の業務費用支出	316	6,344
補助金等支出	50,884	64,600
社会保障給付支出	30,208	30,209
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	716	854
業務収入	130,334	154,789
税金等収入	83,804	95,108
国県等補助金収入	40,979	45,466
使用料及び手数料収入	3,746	10,013
その他の収入	1,805	4,201
臨時支出	-	-
臨時収入	-	2
投資活動収支	△ 6,467	△ 7,160
投資活動支出	9,746	11,163
投資活動収入	3,279	4,002
財務活動収支	445	486
財務活動支出	1,778	1,970
財務活動収入	2,223	2,456
本年度資金収支差額	2,100	1,746
前年度末資金残高	3,985	6,433
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 7
本年度末資金残高	6,085	8,172
前年度末歳計外現金残高	3,056	3,060
本年度歳計外現金増減額	225	226
本年度歳計外現金残高	3,281	3,287
本年度末現金預金残高	9,366	11,459

## VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の6つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 平成30年4月1日現在人口 197,080人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率） ⑥純資産比率
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧債務償還可能年数 ⑨基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑩区民一人当たりの行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑪行政コスト対税収等比率
自律性	歳入が税金等でまかなわれている割合	⑫受益者負担の割合

## 1. 資産形成度

### 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### (1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額=資産合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等129万円、全体会計131万円、連結会計140万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	28	29	29-28増減
区民一人当たり資産額	1,277	1,286	9
資産合計	248,491,494	253,514,806	5,023,312
住民人口	194,639	197,080	2,441

全体会計	28	29	29-28増減
区民一人当たり資産額	1,297	1,305	8
資産合計	252,446,392	257,263,832	4,817,440
住民人口	194,639	197,080	2,441

連結会計	28	29	29-28増減
区民一人当たり資産額	1,396	1,402	6
資産合計	271,766,298	276,273,822	4,507,524
住民人口	194,639	197,080	2,441

## (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

貸借対照表における  
「取得価額」と「減価償却累計額」の見方

【一般会計等貸借対照表】（単位：千円）

科目名	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	235,683,540
有形固定資産	188,984,845
事業用資産	158,616,569
土地	98,080,466
立木竹	143
建物	113,182,010
建物減価償却累計額	△ 59,090,853

建物の「取得価額」 → 建物

建物の「減価償却累計額」 → 建物減価償却累計額

計算式
有形固定資産減価償却率=減価償却累計額÷償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等60.7%、全体会計60.7%、連結会計59.9%です。

（単位：千円）			
<b>一般会計等</b>	28	29	29-28増減
減価償却率	59.6%	60.7%	1.1%
取得価額	180,503,077	182,870,407	2,367,330
減価償却累計額	107,655,483	110,980,737	3,325,254
<b>全体会計</b>	28	29	29-28増減
減価償却率	59.6%	60.7%	1.1%
取得価額	180,526,082	182,893,112	2,367,030
減価償却累計額	107,675,130	111,001,296	3,326,166
<b>連結会計</b>	28	29	29-28増減
減価償却率	58.9%	59.9%	1.0%
取得価額	198,695,627	201,634,146	2,938,519
減価償却累計額	116,939,689	120,730,290	3,790,601

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

29年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	113,182	59,091	52.2%	113,182	59,091	52.2%	125,186	64,729	51.7%
工作物	5,265	2,302	43.7%	5,265	2,302	43.7%	11,686	6,209	53.1%
インフラ建物	3,838	1,709	44.5%	3,838	1,709	44.5%	3,838	1,709	44.5%
インフラ工作物	55,366	44,136	79.7%	55,366	44,136	79.7%	55,366	44,136	79.7%
物品	5,218	3,743	71.7%	5,241	3,763	71.8%	5,558	3,947	71.0%
合計	182,870	110,981	60.7%	182,893	111,001	60.7%	201,634	120,730	59.9%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

29年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	39,545	20.9%	39,545	20.9%
教育	43,323	22.9%	43,323	22.9%
福祉	38,748	20.5%	38,749	20.5%
環境衛生	24,291	12.9%	24,292	12.9%
産業振興	5,285	2.8%	5,285	2.8%
消防	6,522	3.5%	6,522	3.5%
総務	31,273	16.5%	31,273	16.5%
合計	188,985	100.0%	188,987	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。

#### (4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率=資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.5年、全体会計1.8年、連結会計1.6年です。

(単位：千円)

一般会計等	28	29
歳入額対資産比率	2.5年	2.5年
資産合計	248,491,494	253,514,806
歳入額	98,792,528	100,632,231

全体会計	28	29
歳入額対資産比率	1.8年	1.8年
資産合計	252,446,392	257,263,832
歳入額	136,879,961	139,821,294

連結会計	28	29
歳入額対資産比率	1.7年	1.6年
資産合計	271,766,298	276,273,822
歳入額	163,354,119	167,679,670

## 2. 世代間公平性

### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・地方債・1年以内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率） =（地方債＋1年以内償還予定地方債）÷有形固定資産

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等6.7%、全体会計7.7%、連結会計7.8%です。

（単位：千円）

一般会計等	28	29	29-28増減
将来世代負担率	6.5%	6.7%	0.2%
地方債合計	12,137,075	12,698,292	561,217
有形固定資産合計	187,799,485	188,984,845	1,185,360

全体会計	28	29	29-28増減
将来世代負担率	7.5%	7.7%	0.2%
地方債合計	14,146,573	14,628,039	481,466
有形固定資産合計	187,802,544	188,986,992	1,184,448

連結会計	28	29	29-28増減
将来世代負担率	7.6%	7.8%	0.2%
地方債合計	15,295,745	15,895,207	599,462
有形固定資産合計	201,991,337	202,838,687	847,350

## (2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率=純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等89.4%、全体会計88.8%、連結会計88.8%です。

(単位：千円)

一般会計等	28	29	29-28増減
純資産比率	89.4%	89.4%	0
純資産合計	222,149,202	226,713,007	4,563,805
資産合計	248,491,494	253,514,806	5,023,312

全体会計	28	29	29-28増減
純資産比率	88.7%	88.8%	0
純資産合計	224,035,822	228,474,391	4,438,569
資産合計	252,446,392	257,263,832	4,817,440

連結会計	28	29	29-28増減
純資産比率	88.8%	88.8%	0
純資産合計	241,285,310	245,260,312	3,975,002
資産合計	271,766,298	276,273,822	4,507,524

### 3. 持続可能性（健全性）

#### 財政に持続可能性はあるか

##### （1）区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額=負債合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等14万円、全体会計15万円、連結会計16万円です。

（単位：千円）

一般会計等	28	29	29-28増減
区民一人当たり負債額	135	136	1
負債合計	26,342,292	26,801,799	459,507
住民人口	194,639	197,080	2,441

全体会計	28	29	29-28増減
区民一人当たり負債額	146	146	0
負債合計	28,410,510	28,789,441	378,931
住民人口	194,639	197,080	2,441

連結会計	28	29	29-28増減
区民一人当たり負債額	157	157	0
負債合計	30,480,988	31,013,509	532,521
住民人口	194,639	197,080	2,441

## (2) 債務償還可能年数

「地方債の償還可能年数」とは、地方債を、経常的に確保できる資金である、業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、「借金である地方債が多いのか」、「少ないのか」、「返済能力があるのか」をみることができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	地方債、1年内償還予定地方債
資金収支計算書	業務収入、業務支出

計算式
債務償還可能年数= (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ (業務収入-業務支出)

本区の地方債の償還可能年数は一般会計等1.62年、全体会計1.80年、連結会計1.89年です。

(単位：千円、年)

一般会計等	28	29	29-28増減
債務償還可能年数	1.59	1.62	0.03
地方債合計	12,137,075	12,698,292	561,217
業務収入-業務支出	7,644,438	7,828,965	184,527

全体会計	28	29	29-28増減
債務償還可能年数	1.73	1.80	0.07
地方債合計	14,146,573	14,628,039	481,466
業務収入-業務支出	8,198,609	8,121,586	△ 77,023

連結会計	28	29	29-28増減
債務償還可能年数	1.75	1.89	0.14
地方債合計	15,295,745	15,895,207	599,462
業務収入-業務支出	8,741,699	8,417,279	△ 324,420

### (3) 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支（支払利息支出を除く）・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

本区の基礎的財政収支は、一般会計等1,606百万円、全体会計1,819百万円、連結会計1,440百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	28	29	29-28増減
基礎的財政収支	620,550	1,606,362	985,812
業務活動収支	7,644,438	7,828,965	184,527
支払利息支出	173,862	124,683	△ 49,179
投資活動収支	△ 7,197,750	△ 6,347,286	850,464

全体会計	28	29	29-28増減
基礎的財政収支	1,013,425	1,819,025	805,600
業務活動収支	8,198,609	8,121,586	△ 77,023
支払利息支出	214,760	164,024	△ 50,736
投資活動収支	△ 7,399,944	△ 6,466,585	933,359

連結会計	28	29	29-28増減
基礎的財政収支	1,258,879	1,439,845	180,966
業務活動収支	8,741,701	8,420,076	△ 321,625
支払利息支出	225,710	179,811	△ 45,899
投資活動収支	△ 7,708,532	△ 7,160,042	548,490

#### 4. 効率性

##### 行政サービスは効率的に提供されているか

##### ・ 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト=純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等42万円、全体会計62万円、連結会計73万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	28	29	29-28増減
区民一人当たりの行政コスト	420	423	3
純経常行政コスト	81,674,286	83,435,274	1,760,988
住民人口	194,639	197,080	2,441

全体会計	28	29	29-28増減
区民一人当たりの行政コスト	607	615	8
純経常行政コスト	118,173,402	121,256,435	3,083,033
住民人口	194,639	197,080	2,441

連結会計	28	29	29-28増減
区民一人当たりの行政コスト	686	725	39
純経常行政コスト	133,440,636	142,865,669	9,425,033
住民人口	194,639	197,080	2,441

## 5. 弾力性

### 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

#### ・ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する財源の比率をみることで、当年度の負担でどれだけ賄われたかが分かります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したということを表します。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト
純資産変動計算書	財源

計算式
行政コスト対税収等比率=純経常行政コスト÷財源×100

本区の行政コスト対税収等比率は、一般会計等94.3%、全体会計96.1%、連結会計96.8%であり、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことが分かります。

(単位：千円)

一般会計等	28	29	29-28増減
行政コスト対税収等比率	94.3%	94.3%	0.0%
純経常行政コスト	81,674,286	83,435,274	1,760,988
財源	86,578,080	88,519,945	1,941,865

全体会計	28	29	29-28増減
行政コスト対税収等比率	95.6%	96.1%	0.5%
純経常行政コスト	118,173,402	121,256,435	3,083,033
財源	123,623,079	126,215,810	2,592,731

連結会計	28	29	29-28増減
行政コスト対税収等比率	95.9%	96.8%	0.9%
純経常行政コスト	133,440,636	142,865,669	9,425,033
財源	139,098,916	147,627,073	8,528,157

## 6. 自律性

### 歳入が税金等でまかなわれている割合

#### ・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合=経常収益÷経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等6.2%、全体会計4.5%、連結会計9.1%です。

(単位：千円)

一般会計等	28	29	29-28増減
受益者負担の割合	6.4%	6.2%	-0.2%
経常収益	5,602,373	5,478,940	△ 123,433
経常費用	87,276,659	88,914,214	1,637,555

全体会計	28	29	29-28増減
受益者負担の割合	4.7%	4.5%	-0.2%
経常収益	5,819,641	5,691,898	△ 127,743
経常費用	123,993,042	126,948,332	2,955,290

連結会計	28	29	29-28増減
受益者負担の割合	9.3%	9.1%	-0.2%
経常収益	13,717,008	14,372,825	655,817
経常費用	147,157,644	157,238,494	10,080,850

Ⅶ 付表-財務4表(千円単位)-

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	235,683,540	固定負債	24,718,126
有形固定資産	188,984,845	地方債	11,347,025
事業用資産	158,616,569	長期未払金	548
土地	98,080,466	退職手当引当金	10,172,707
立木竹	143	損失補償等引当金	-
建物	113,182,010	その他	3,197,846
建物減価償却累計額	-59,090,853	流動負債	2,083,672
工作物	5,265,392	1年内償還予定地方債	1,351,267
工作物減価償却累計額	-2,301,564	未払金	5,593
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	609,358
航空機	-	預り金	103,264
航空機減価償却累計額	-	その他	14,191
その他	1,728	負債合計	26,801,799
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,479,246	固定資産等形成分	245,408,511
インフラ資産	28,892,698	余剰分(不足分)	-18,695,505
土地	15,429,130		
建物	3,838,320		
建物減価償却累計額	-1,709,295		
工作物	55,366,191		
工作物減価償却累計額	-44,136,111		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,463		
物品	5,218,493		
物品減価償却累計額	-3,742,916		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	46,698,695		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	677,531		
長期貸付金	76,329		
基金	35,292,497		
減債基金	6,985,086		
その他	28,307,411		
その他	-		
徴収不能引当金	-214,637		
流動資産	17,831,265		
現金預金	7,656,800		
未収金	479,357		
短期貸付金	4,958		
基金	9,720,014		
財政調整基金	9,511,847		
減債基金	208,166		
棚卸資産	53,499		
その他	-		
徴収不能引当金	-83,363	純資産合計	226,713,007
資産合計	253,514,806	負債及び純資産合計	253,514,806

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	88,914,214
業務費用	42,418,986
人件費	16,220,268
職員給与費	12,933,772
賞与等引当金繰入額	609,358
退職手当引当金繰入額	511,032
その他	2,166,107
物件費等	25,562,335
物件費	19,196,047
維持補修費	2,584,409
減価償却費	3,781,425
その他	455
その他の業務費用	636,382
支払利息	124,683
徴収不能引当金繰入額	298,000
その他	213,699
移転費用	46,495,228
補助金等	7,659,067
社会保障給付	30,207,705
他会計への繰出金	8,057,527
その他	570,929
経常収益	5,478,940
使用料及び手数料	3,744,629
その他	1,734,311
純経常行政コスト	83,435,274
臨時損失	568,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	568,518
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,477
資産売却益	4,477
その他	-
純行政コスト	83,999,314

# 一般会計等純資産変動計算書

自平成29年4月 1日  
至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	222,149,202	242,510,203	-20,361,001
純行政コスト(△)	-83,999,314		-83,999,314
財源	88,519,945		88,519,945
税金等	58,902,382		58,902,382
国県等補助金	29,617,564		29,617,564
本年度差額	4,520,631		4,520,631
固定資産等の変動(内部変動)		2,855,134	-2,855,134
有形固定資産等の増加		10,630,107	-10,630,107
有形固定資産等の減少		-7,789,542	7,789,542
貸付金・基金等の増加		2,087,524	-2,087,524
貸付金・基金等の減少		-2,072,954	2,072,954
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	43,174	43,174	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,563,805	2,898,308	1,665,497
本年度末純資産残高	226,713,007	245,408,511	-18,695,505

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,020,658
業務費用支出	38,525,429
人件費支出	16,540,524
物件費等支出	21,787,945
支払利息支出	124,683
その他の支出	72,277
移転費用支出	46,495,228
補助金等支出	7,659,067
社会保障給付支出	30,207,705
他会計への繰出支出	8,057,527
その他の支出	570,929
業務収入	92,849,623
税収等収入	58,829,962
国県等補助金収入	28,680,493
使用料及び手数料収入	3,745,803
その他の収入	1,593,364
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,828,965
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,537,366
公共施設等整備費支出	5,636,609
基金積立金支出	1,840,350
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,060,407
その他の支出	-
投資活動収入	3,190,080
国県等補助金収入	937,070
基金取崩収入	2,000
貸付金元金回収収入	2,072,246
資産売却収入	178,764
その他の収入	-
投資活動収支	-6,347,286
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,698,201
地方債償還支出	1,668,783
その他の支出	29,419
財務活動収入	2,223,016
地方債発行収入	2,223,016
その他の収入	-
財務活動収支	524,814
本年度資金収支額	2,006,493
前年度末資金残高	2,369,513
本年度末資金残高	4,376,006
前年度末歳計外現金残高	3,055,991
本年度歳計外現金増減額	224,803
本年度末歳計外現金残高	3,280,794
本年度末現金預金残高	7,656,800

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	237,154,031	固定負債	26,567,278
有形固定資産	188,986,992	地方債等	13,195,432
事業用資産	158,616,569	長期未払金	1,293
土地	98,080,466	退職手当引当金	10,172,707
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	143	その他	3,197,846
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,222,163
建物	113,182,010	1年内償還予定地方債等	1,432,606
建物減価償却累計額	-59,090,853	未払金	30,246
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,265,392	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,301,564	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	641,857
船舶	-	預り金	103,264
船舶減価償却累計額	-	その他	14,191
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,789,441
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	246,879,002
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-18,404,612
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,728		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,479,246		
インフラ資産	28,892,698		
土地	15,429,130		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,838,320		
建物減価償却累計額	-1,709,295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,366,191		
工作物減価償却累計額	-44,136,111		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	104,463		
物品	5,241,199		
物品減価償却累計額	-3,763,474		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	48,167,039		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,476,463		
長期貸付金	76,329		
基金	36,324,055		
減債基金	6,985,086		
その他	29,338,969		
その他	-		
徴収不能引当金	-576,783		
流動資産	20,109,801		
現金預金	9,365,657		
未収金	1,531,940		
短期貸付金	4,958		
基金	9,720,014		
財政調整基金	9,511,847		
減債基金	208,166		
棚卸資産	53,499		
その他	-		
徴収不能引当金	-566,267		
繰延資産	-	純資産合計	228,474,391
資産合計	257,263,832	負債及び純資産合計	257,263,832

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	126,948,332
業務費用	45,140,374
人件費	16,970,396
職員給与費	13,571,508
賞与等引当金繰入額	641,857
退職手当引当金繰入額	511,032
その他	2,245,999
物件費等	26,412,292
物件費	20,044,514
維持補修費	2,584,603
減価償却費	3,782,337
その他	838
その他の業務費用	1,757,687
支払利息	164,024
徴収不能引当金繰入額	1,105,212
その他	488,451
移転費用	81,807,958
補助金等	50,884,397
社会保障給付	30,207,705
その他	715,856
経常収益	5,691,898
使用料及び手数料	3,744,796
その他	1,947,102
純経常行政コスト	121,256,435
臨時損失	568,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	568,518
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,477
資産売却益	4,477
その他	-
純行政コスト	121,820,475

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	224,035,882	243,760,314	-19,724,432	-
純行政コスト(△)	-121,820,475		-121,820,475	-
財源	126,215,810		126,215,810	-
税収等	84,299,405		84,299,405	-
国県等補助金	41,916,405		41,916,405	-
本年度差額	4,395,335		4,395,335	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,075,515	-3,075,515	
有形固定資産等の増加		12,361,018	-12,361,018	
有形固定資産等の減少		-9,300,073	9,300,073	
貸付金・基金等の増加		2,087,524	-2,087,524	
貸付金・基金等の減少		-2,072,954	2,072,954	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	43,174	43,174		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	4,438,509	3,118,688	1,319,820	-
本年度末純資産残高	228,474,391	246,879,002	-18,404,612	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	122,212,643
業務費用支出	40,404,685
人件費支出	17,287,852
物件費等支出	22,636,989
支払利息支出	164,024
その他の支出	315,819
移転費用支出	81,807,958
補助金等支出	50,884,397
社会保障給付支出	30,207,705
その他の支出	715,856
業務収入	130,334,229
税収等収入	83,803,987
国県等補助金収入	40,979,334
使用料及び手数料収入	3,745,969
その他の収入	1,804,938
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,121,586</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,745,836
公共施設等整備費支出	5,636,609
基金積立金支出	2,048,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,060,407
その他の支出	-
投資活動収入	3,279,251
国県等補助金収入	937,070
基金取崩収入	91,171
貸付金元金回収収入	2,072,246
資産売却収入	178,764
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,466,585</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,777,953
地方債等償還支出	1,748,534
その他の支出	29,419
財務活動収入	2,223,016
地方債等発行収入	2,223,016
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>445,063</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,100,064</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,984,798</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,084,862</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,055,991</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>224,803</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,280,794</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,365,657</b>

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,362,949	固定負債	28,002,309
有形固定資産	202,838,687	地方債等	14,361,662
事業用資産	172,335,233	長期未払金	8,458
土地	102,808,214	退職手当引当金	10,371,228
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	29,136	その他	3,260,961
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,011,200
建物	125,185,758	1年内償還予定地方債等	1,533,546
建物減価償却累計額	-64,728,652	未払金	578,564
建物減損損失累計額	-	未払費用	54,214
工作物	11,686,238	前受金	5,479
工作物減価償却累計額	-6,209,350	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	679,920
船舶	-	預り金	145,286
船舶減価償却累計額	-	その他	14,191
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,013,509
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	262,435,090
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,176,844
航空機	-	他団体出資等分	2,066
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,194		
その他減価償却累計額	-413		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,562,107		
インフラ資産	28,892,698		
土地	15,429,130		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,838,320		
建物減価償却累計額	-1,709,295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,366,191		
工作物減価償却累計額	-44,136,111		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	104,463		
物品	5,557,640		
物品減価償却累計額	-3,946,883		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,463		
ソフトウェア	8,208		
その他	4,255		
投資その他の資産	48,511,798		
投資及び出資金	9,891,151		
有価証券	31,984		
出資金	9,855,325		
その他	3,842		
長期延滞債権	1,488,251		
長期貸付金	76,329		
基金	37,606,283		
減債基金	6,985,086		
その他	30,621,197		
その他	27,527		
徴収不能引当金	-577,744		
流動資産	24,910,873		
現金預金	11,458,965		
未収金	2,015,680		
短期貸付金	4,958		
基金	11,067,184		
財政調整基金	10,859,018		
減債基金	208,166		
棚卸資産	77,091		
その他	859,374		
徴収不能引当金	-572,378		
繰延資産	-	純資産合計	245,260,312
資産合計	276,273,822	負債及び純資産合計	276,273,822

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	157,238,494
業務費用	56,121,597
人件費	20,189,016
職員給与費	16,422,642
賞与等引当金繰入額	666,176
退職手当引当金繰入額	590,830
その他	2,509,369
物件費等	28,109,492
物件費	20,631,621
維持補修費	3,114,158
減価償却費	4,317,307
その他	46,406
その他の業務費用	7,823,090
支払利息	179,811
徴収不能引当金繰入額	1,112,003
その他	6,531,275
移転費用	101,116,897
補助金等	70,175,041
社会保障給付	30,209,211
その他	732,645
経常収益	14,372,825
使用料及び手数料	10,034,385
その他	4,338,440
純経常行政コスト	142,865,669
臨時損失	712,119
災害復旧事業費	-
資産除売却損	711,946
損失補償等引当金繰入額	-
その他	173
臨時利益	10,444
資産売却益	4,910
その他	5,534
純行政コスト	143,567,344

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	241,285,310	259,492,712	-18,207,402	-
純行政コスト(△)	-143,567,344		-143,567,344	-
財源	147,627,073		147,627,073	-
税収等	101,597,403		101,597,403	-
国県等補助金	46,029,670		46,029,670	-
本年度差額	4,059,730		4,059,730	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,923,373	-2,923,373	
有形固定資産等の増加		13,203,148	-13,203,148	
有形固定資産等の減少		-10,456,828	10,456,828	
貸付金・基金等の増加		2,489,062	-2,489,062	
貸付金・基金等の減少		-2,312,010	2,312,010	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50,408	50,408		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-34,088	-31,383	-4,771	2,066
その他	-101,047	-18	-101,029	
本年度純資産変動額	3,975,002	2,942,380	1,030,556	2,066
本年度末純資産残高	245,260,312	262,435,092	-17,176,846	2,066

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	146,371,414
業務費用支出	50,708,529
人件費支出	20,482,480
物件費等支出	23,702,361
支払利息支出	179,811
その他の支出	6,343,877
移転費用支出	95,662,885
補助金等支出	64,599,657
社会保障給付支出	30,209,211
その他の支出	854,016
業務収入	154,788,693
税収等収入	95,107,795
国県等補助金収入	45,466,034
使用料及び手数料収入	10,013,433
その他の収入	4,201,431
臨時支出	107
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	107
臨時収入	2,904
業務活動収支	8,420,076
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,162,517
公共施設等整備費支出	6,005,086
基金積立金支出	2,443,306
投資及び出資金支出	639,340
貸付金支出	2,060,407
その他の支出	14,378
投資活動収入	4,002,475
国県等補助金収入	988,864
基金取崩収入	321,652
貸付金元金回収収入	2,072,246
資産売却収入	184,527
その他の収入	435,186
投資活動収支	-7,160,042
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,969,677
地方債等償還支出	1,832,943
その他の支出	136,734
財務活動収入	2,455,654
地方債等発行収入	2,455,654
その他の収入	-
財務活動収支	485,977
本年度資金収支額	1,746,011
前年度末資金残高	6,432,847
比例連結割合変更に伴う差額	-6,688
本年度末資金残高	8,172,170
前年度末歳計外現金残高	3,060,385
本年度歳計外現金増減額	226,410
本年度末歳計外現金残高	3,286,795
本年度末現金預金残高	11,458,965